



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 日東紡

コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南園 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部経理財務部長 (氏名) 野崎 有

TEL 03-3514-3810

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,224	△6.7	3,007	—	2,569	—	1,193	—
22年3月期第2四半期	45,260	△27.4	△603	—	△1,108	—	△1,128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.98	—
22年3月期第2四半期	△5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	127,926	54,266	41.3	264.87
22年3月期	129,067	54,567	41.2	266.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 52,817百万円 22年3月期 53,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	△1.8	5,200	139.9	4,300	202.2	2,700	100.4	13.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ記載の「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 247,677,560株 22年3月期 247,677,560株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 48,269,746株 22年3月期 48,178,460株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 199,463,061株 22年3月期2Q 213,520,195株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]2ページ記載の「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 平成23年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、輸出の増加等により景気は回復基調にありましたが、後半からの円高の進行等により、先行きの不透明感が増す状況で推移しました。

繊維事業は、衣料品消費が依然低調となるなか、新商品の開発や高付加価値品の拡販を進めてまいりました。

グラスファイバー事業は、後半には一部で在庫調整の動きがみられたものの、全体的には電子材料用途や強化プラスチック用途を中心に回復基調で推移しました。

環境事業は、断熱材分野は省エネ・環境対応関連の需要が堅調に推移しましたが、エンジニアリング・工事分野は設備投資の回復遅れ等の影響を受けました。

医薬・飲料事業は、体外診断薬分野は開発・製造・販売の一体運営の強化を推し進め、飲料分野は新商品提案による顧客開拓などを行ってまいりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、日東紡グループの売上高は422億24百万円、営業利益は30億7百万円、経常利益は25億69百万円、四半期純利益は11億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,279億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減少などです。

負債は736億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少しました。主な要因は、借入金の減少などです。

純資産は542億66百万円となり、自己資本比率は41.3%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費28億87百万円、税金等調整前四半期純利益20億59百万円などにより52億69百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出15億17百万円、固定資産の取得による支出9億59百万円などにより25億8百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額99億86百万円、長期借入金の返済による支出24億19百万円、長期借入れによる収入106億1百万円などにより27億1百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は129億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の資金が増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想(連結・個別)につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(a) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(b) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(c) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は187百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,987	12,915
受取手形及び売掛金	25,035	25,355
商品及び製品	7,449	8,241
仕掛品	3,150	2,776
原材料及び貯蔵品	12,938	12,497
繰延税金資産	1,406	1,896
短期貸付金	10	10
その他	1,333	1,206
貸倒引当金	△90	△93
流動資産合計	64,222	64,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,490	14,810
機械装置及び運搬具(純額)	9,388	9,573
土地	17,656	17,664
リース資産(純額)	636	200
建設仮勘定	371	1,707
その他(純額)	980	946
有形固定資産合計	43,524	44,904
無形固定資産	1,940	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	8,799	8,179
長期貸付金	21	23
繰延税金資産	8,179	7,878
その他	1,321	1,329
貸倒引当金	△81	△92
投資その他の資産合計	18,239	17,318
固定資産合計	63,704	64,262
資産合計	127,926	129,067

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,793	9,335
短期借入金	6,948	16,935
1年内返済予定の長期借入金	11,517	7,401
リース債務	115	47
未払法人税等	478	716
未払消費税等	154	671
繰延税金負債	5	7
賞与引当金	1,383	1,226
事業構造改善引当金	10	10
その他	4,403	4,181
流動負債合計	34,810	40,534
固定負債		
長期借入金	19,729	15,664
リース債務	535	162
繰延税金負債	108	116
退職給付引当金	11,826	11,594
修繕引当金	4,137	4,064
事業構造改善引当金	657	657
その他	1,854	1,705
固定負債合計	38,849	33,966
負債合計	73,660	74,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	20,326	19,931
自己株式	△8,856	△8,839
株主資本合計	54,232	53,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	931
繰延ヘッジ損益	39	△56
為替換算調整勘定	△1,798	△1,597
評価・換算差額等合計	△1,414	△722
少数株主持分	1,449	1,435
純資産合計	54,266	54,567
負債純資産合計	127,926	129,067

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	45,260	42,224
売上原価	35,808	30,183
売上総利益	9,451	12,040
販売費及び一般管理費	10,055	9,033
営業利益又は営業損失(△)	△603	3,007
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	153	101
持分法による投資利益	—	137
受取賃貸料	62	50
その他	412	147
営業外収益合計	635	442
営業外費用		
支払利息	397	359
持分法による投資損失	141	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	243	228
為替差損	5	82
その他	351	209
営業外費用合計	1,140	879
経常利益又は経常損失(△)	△1,108	2,569
特別利益		
固定資産売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	25	22
特別利益合計	25	34
特別損失		
固定資産処分損	58	117
関係会社株式評価損	35	—
環境対策費	—	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
その他	6	84
特別損失合計	100	544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,183	2,059
法人税、住民税及び事業税	381	359
法人税等調整額	△407	479
法人税等合計	△25	838
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,128	1,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,183	2,059
減価償却費	2,879	2,887
引当金の増減額(△は減少)	△3,221	447
売上債権の増減額(△は増加)	1,606	287
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,648	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,106	403
その他	141	56
小計	766	6,062
利息及び配当金の受取額	161	107
利息の支払額	△386	△299
事業構造改善に伴う支出	△3,961	△2
法人税等の支払額	△317	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,661	△959
固定資産の売却による収入	3	27
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,517
その他	242	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	279	△9,986
長期借入れによる収入	4,700	10,601
長期借入金の返済による支出	△4,403	△2,419
配当金の支払額	△851	△798
その他	△79	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△2,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,446	28
現金及び現金同等物の期首残高	19,275	12,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,828	12,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報（旧区分）は以下の通りであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,620	14,828	19,873	6,937	45,260	—	45,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	834	321	148	1,348	(1,348)	—
計	3,664	15,662	20,195	7,086	46,608	(1,348)	45,260
営業利益又は営業損失(△)	111	△258	△986	1,047	△86	(517)	△603

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
 (2) 建材事業 …… 不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、床材、プラント、音響エンジニアリング
 (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
 (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,788	997	442	31	6,260
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	45,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.6	2.2	1.0	0.1	13.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……………中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は以下の通りであります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門、環境事業部門及び医薬・飲料事業部門の4つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造加工及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品等の製造加工及び販売を行っております。「環境事業」は、グラスウール製品等の製造加工及び販売、環境改善工事、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、スペシャリティケミカル製品の製造及び販売、植物工場の運営等を行っております。

「医薬・飲料事業」は、体外診断用医薬品、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	3,628	24,390	7,715	5,629	860	—	42,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	340	438	17	156	(956)	—
計	3,630	24,730	8,154	5,647	1,017	(956)	42,224
セグメント利益又は損失 (△)	155	2,192	△26	833	149	(298)	3,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△298百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。